

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月23日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 デイトナ
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 鈴木 紳一郎
 (氏名) 中嶋 哲司
 配当支払開始予定日

TEL 0538-84-2200
 平成21年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,013	△9.6	318	64.3	283	86.5	192	962.1
19年12月期	7,762	4.8	194	△47.9	152	△53.4	18	△95.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	54.82	54.55	9.0	5.2	4.5
19年12月期	5.21	5.18	0.9	2.7	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年12月期	5,284	627.37	2,287	41.6	36.7	627.37
19年12月期	5,643	590.74	2,171	36.7		590.74

(参考) 自己資本 20年12月期 2,198百万円 19年12月期 2,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円
20年12月期	353	206	35	△427	△427	206	
19年12月期	△98	255	217	△109	△109	255	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00	47	268.7	2.3
20年12月期	—	0.00	—	11.50	11.50	40	21.0	1.9
21年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	138.4	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,944	△12.5	△68	—	△76	—	△67	—	△19.13
通期	6,370	△9.2	81	△74.5	62	△77.8	18	△90.1	5.42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 3,598,800株 19年12月期 3,598,800株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 93,972株 19年12月期 93,940株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	3,943	△11.7	247	△21.7	239	△20.5	159	—
19年12月期	4,464	5.1	316	△15.7	300	△14.8	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	45.46	45.23
19年12月期	△18.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
20年12月期	3,096		1,943	62.8		554.62	
19年12月期	3,109		1,833	59.0		523.16	

(参考) 自己資本 20年12月期 1,943百万円 19年12月期 1,833百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,555	△20.4	△13	—	△17	—	△19	—	△5.66
通期	3,491	△11.5	133	△46.1	124	△47.7	73	△53.9	20.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当連結会計年度における国内経済環境は、サブプライム住宅ローン問題を背景とした海外景気の減速が日本企業へも波及し日本株の大幅下落および円高の進行による経済環境の減退と共に個人消費の冷え込みなどが懸念される状況にありました。

このような環境の中、国内二輪車市場においては、国内車両4大メーカーの2008年度の新車出荷台数が前年同期比22.7%減の53万台となり、近年では類を見ない低水準となりました。

排気量別で見ると原付1種（排気量50cc以下）前年同期比35.1%減、軽二輪（排気量125cc超250cc以下）が36.2%減となったものの、原付2種（排気量50cc超125cc以下）24%増、小型二輪（排気量250cc超）は31%増となっており、増加しているクラスもあることから、景気減速や都市部などの駐車違反取締り強化等で全体の販売台数の減少に強く影響したと思われます。駐車場問題や環境対策およびガソリン価格の高騰を受け、通勤手段としての原付二種の利用や省エネルギーで環境にやさしい電動自転車の増加が都市部では見受けられましたが、ツーリング用途など趣味性の高い小型二輪は根強さが定着しております。

こうした厳しい状況を受け、当社国内二輪事業では、市場の活性化を図るべく新商品およびリニューアル商品1,430品目を発売したものの、国内二輪事業の売上高は前年同期比9.7%減となりました。

海外事業においては、欧州向け出荷は順調でしたが北米向け出荷の減少、エンジンコンプリートの海外生産による納期遅延、さらに円高の影響もあり売上高は前年同期比5.6%減となりました。なお、当期に四輪事業から撤退し二輪事業に特化集中したため、四輪事業の売上高は減少となりました。

結果、売上高39億43百万円（前年同期比11.7%減）、経常利益2億39百万円（前年同期比20.5%減）、当期純利益1億59百万円（前年同期比△65百万円）となりました。

関係会社で二輪車用部品・用品の小売業の子会社（株）ライダーズ・サポート・カンパニーにおいては、ツーリング用品、オイルケミカル、消耗品等の伸びは見られたものの、個人消費の低迷もあり、マフラー等のスペシャルパーツの売上高の減少、また前年の事業譲渡により店舗数が1店舗減少したため、売上高は前年同期比13.3%減となりました。

昨年インドネシアに設立した二輪車用部品・用品・アクセサリ部品の製造・卸売の子会社PT. DAYTONA AZIAにおいては車両メーカー向けOEM商品の出荷が順調に進み売上高は前年同期比246.7%増となりました。

この結果、連結業績は、連結売上高70億13百万円（前年同期比9.6%減）、連結経常利益2億83百万円（前年同期比86.5%増）、連結当期純利益1億92百万円（前年同期比962.1%増）となりました。

〔卸事業〕

国内では新商品開発に注力し、リニューアル商品を含め、1,430品目を発売いたしました。売上高は前年同期比13%の減少となりました。一方、在外子会社PT. DAYTONA AZIA（インドネシア）では、バイクメーカーへのOEM商品供給が順調に推移し、前年同期比246.7%となりました。結果、国内外合わせての売上高は40億48百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は2億62百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

〔小売事業〕

業界全体としては、ツーリング関連用品や消耗品等、メンテナンス関連用品は堅調に推移しましたが、大型店舗新設等の競合激化もあり、既存店舗の売上は伸び悩みました。結果、売上高は29億65百万円（前年同期比13.4%減）となりましたが、不採算店舗の営業譲渡及び既存店舗の業務改善等により、営業利益は49百万円（前年同期△1億16百万円）となり、大幅な改善となりました。

(次期の業績見通し)

次期の通期連結業績見通しは

売上高	6,370百万円	(9.2%減)	
営業利益	81百万円	(74.5%減)	
経常利益	62百万円	(77.8%減)	
当期純利益	18百万円	(90.1%減)	を見込んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては当期の経済環境の減退が継続するものと予想され、当業界においても新車販売台数の減少など個人消費の低迷による影響が引き続き想定されます。また当社においてもこれらの経済環境の減退と当期の下期売上高推移等の影響を基に次期業績を検討した結果、連結売上高につきましては、9.2%減の6,370百万円、また売上高の減少により営業利益は81百万円（74.5%減）、経常利益は62百万円（77.8%減）、当期純利益は18百万円（90.1%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金が4億52百万円増加し、投資活動における資金は1億82百万円減少し、また財務活動による資金は3億17百万円減少し、その結果、前連結会計年度と比べて48百万円の減少となり、期末残高は2億6百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、キャッシュ・フローは前連結会計年度と比較し、4億52百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加（前年同期比2億43百万円増）、たな卸資産の減少（前年同期比3億7百万円減）及び売上債権の減少（前年同期比1億42百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は35百万円（前年同期比1億82百万円減）となりました。これは主に定期預金払戻し（前年同期比1億99百万円減）及び事業譲渡による収入の減少（92百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は4億27百万円（前年同期比3億17百万円減）となりましたが、これは主に短期借入金の減少（前年同期比4億42百万円減）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率	30.8%	36.6%	36.7%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	126.0%	79.7%	49.7%	34.5%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	4.6年	28.2年	—	6.6年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	10.7倍	1.7倍	—	7.1倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への責任は、安定的な経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、資本の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努め、業績に応じた安定的な配当（配当性向25%を目指す）の継続を行うことと考えております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や、異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

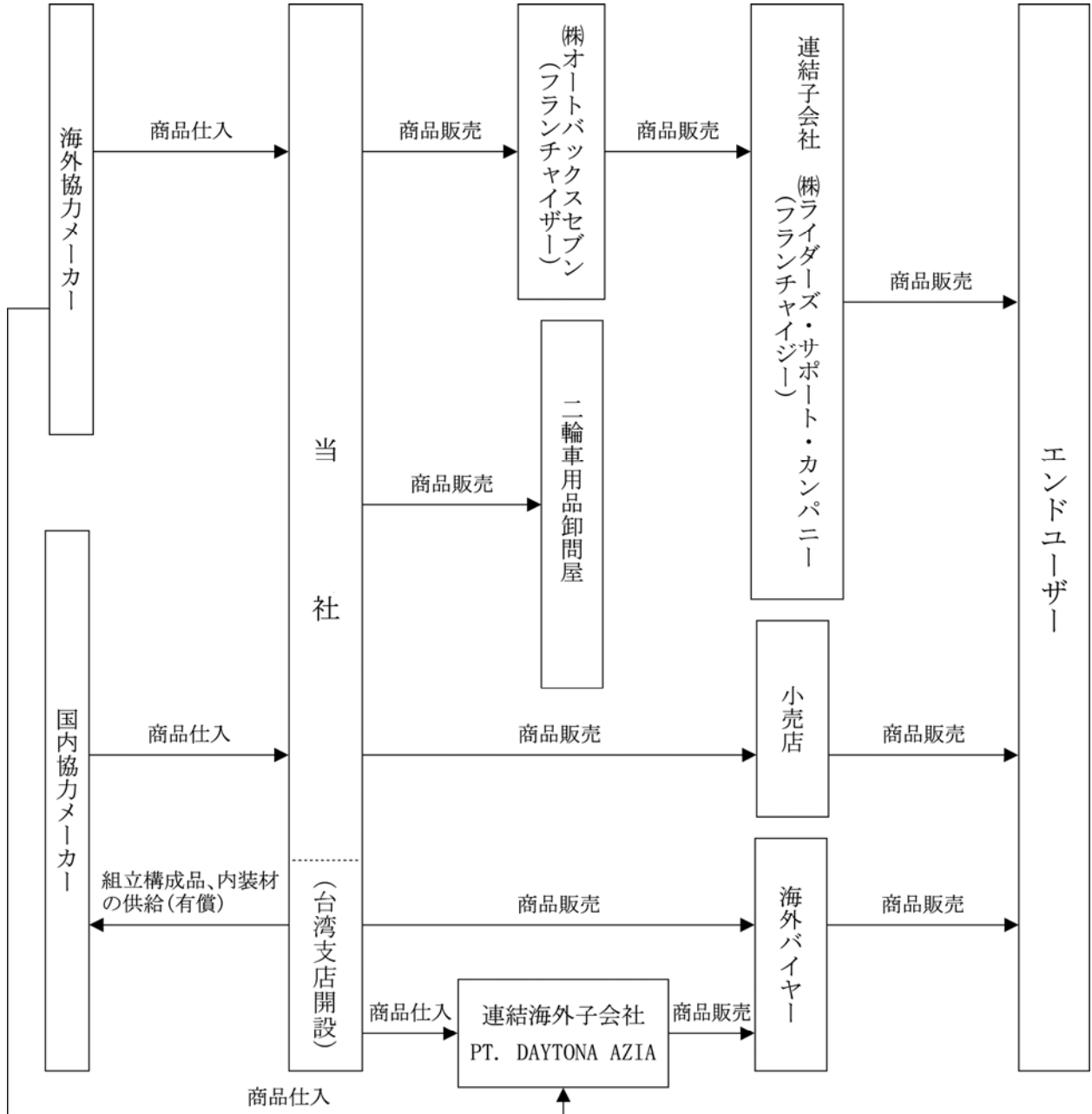
② 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成され、二輪車用部品・用品を中心に企画・試作開発を当社が行い、製造は国内外の協力メーカーに依頼し（ファブレス）、国内に卸販売及び海外輸出を行うとともに、連結子会社(株)ライダーズ・サポート・カンパニーは、(株)オートボックスセブンのフランチャイジーとして二輪車用部品・用品の小売販売を行っております。平成 20 年 10 月に台湾国内にて二輪用部品・用品・アクセサリパーツの企画・試作開発、卸販売を行う目的で支店を開設し、開業準備中で、本格的営業開始は、平成 21 年 4 月頃となる見込みであります。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いた（「創って、作って、売る」のスピードアップをテーマ）グループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、ROE（株主資本当期純利益率）であり、目標値は、15%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率 10%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参る計画であり、平成19年6月に海外子会社 PT. DAYTONA AZIA をインドネシアに設立し、インドネシア中心に二輪車用部品・用品・アクセサリーパーツの企画・開発及び卸売を行うべく営業を開始し、平成20年10月には台湾支店を設置し、台湾国内向二輪車用部品・用品・アクセサリーパーツの企画、開発及び卸売を行うべく開業準備を行っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客の期待を超えた商品、サービスの提案に一層注力するとともに、「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します」という企業ビジョンをより具体的に提示し、もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

① 株主資本当期純利益率（ROE）の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、株主資本当期純利益率（ROE）を価値指標として、株主価値の拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

② キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

③ 新商品開発等への取り組み

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、ジャンル No.1（オンリーワン）の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、日本市場に軸足をおきつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型（海外ディストリビューター向け）から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリーパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたしております。当社は小規模な経営体制であるため経営企画室内に、内部監査機能を持たせ活動を始め、内部統制の充実を計ってまいります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	* 1		642,349		610,349	
2 受取手形及び売掛金	* 1 * 2		560,044		462,337	
3 たな卸資産			1,437,227		1,377,932	
4 繰延税金資産			42,559		30,403	
5 その他			196,268		150,864	
貸倒引当金			△1,076		△1,904	
流動資産合計			2,877,372	51.0	2,629,983	49.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	* 1	1,835,981		1,834,102		
減価償却累計額		831,894	1,004,087	△894,564	939,538	
(2)土地	* 1		1,486,006		1,482,743	
(3)その他		292,048		297,585		
減価償却累計額		238,154	53,893	△249,938	47,647	
有形固定資産合計			2,543,988	45.1	2,469,929	46.7
2 無形固定資産			67,767	1.2	41,113	0.8
3 投資その他の資産						
(1)長期貸付金			69,537		60,276	
(2)長期前払費用			13,780		11,186	
(3)その他			76,745		76,315	
貸倒引当金			△5,461		△4,342	
投資その他の資産合計			154,601	2.7	143,436	2.7
固定資産合計			2,766,357	49.0	2,654,479	50.2
資産合計			5,643,730	100.0	5,284,462	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		459,950		331,502	
2 短期借入金	* 1	1,912,910		1,656,405	
3 未払金及び未払費用		131,984		140,547	
4 未払法人税等		54,073		67,674	
5 賞与引当金		20,227		16,149	
6 その他		147,240		96,708	
流動負債合計		2,726,386	48.3	2,308,988	43.7
II 固定負債					
1 社債		64,000		—	
2 長期借入金	* 1	658,593		643,788	
3 退職給付引当金		—		126	
4 その他		23,263		43,858	
固定負債合計		745,856	13.2	687,772	13.0
負債合計		3,472,242	61.5	2,996,760	56.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		412,450	7.3	412,450	7.8
2 資本剰余金		341,182	6.0	341,182	6.5
3 利益剰余金		1,426,389	25.3	1,569,466	29.7
4 自己株式		△105,483	△1.9	△105,502	△2.0
株主資本合計		2,074,539	36.7	2,217,597	42.0
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		△4,065	0.0	△18,762	△0.4
評価・換算差額等合計		△4,065	0.0	△18,762	△0.4
III 少数株主持分					
少数株主持分		101,014	1.8	88,866	1.7
純資産合計		2,171,488	38.5	2,287,701	43.3
負債及び純資産合計		5,643,730	100.0	5,284,462	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,762,483	100.0	7,013,903	100.0	
II 売上原価			5,123,127	66.0	4,572,568	65.2	
売上総利益			2,639,356	34.0	2,441,334	34.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		207,952			188,158		
2 広告宣伝費		256,686			198,553		
3 貸倒引当金繰入額		1,061			3,623		
4 役員報酬		45,699			51,852		
5 給料手当		678,897			605,272		
6 賞与		84,203			67,550		
7 賞与引当金繰入額		20,227			16,110		
8 福利厚生費		133,440			121,132		
9 退職給付費用		32,800			30,282		
10 旅費交通費		64,873			63,661		
11 賃借料		205,617			142,230		
12 リース料		49,002			47,373		
13 減価償却費		126,797			117,569		
14 試作開発費	* 1	49,952			43,648		
15 その他		488,049	2,445,260	31.5	425,361	2,122,380	30.3
営業利益			194,096	2.5	318,954	4.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,994			2,926		
2 受取地代家賃		2,626			7,300		
3 受取手数料		10,282			8,731		
4 その他		7,989	23,892	0.3	13,041	31,999	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		55,730			49,584		
2 為替差損		—			13,768		
3 その他		10,175	65,905	0.8	4,008	67,361	1.0
経常利益			152,083	2.0	283,592	4.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	* 2	2,884			1,857		
2 事業譲渡益	* 3	—			29,673		
3 保険受取金		402			2,950		
4 その他		360	3,646	0.0	—	34,481	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	* 4	—			1,457		
2 減損損失	* 5	61,032			—		
3 事業譲渡損失		13,936			—		
4 その他		7,195	82,164	1.1	7	1,465	0.0
税金等調整前当期純利益			73,565	0.9		316,608	4.5
法人税、住民税及び事業税		124,486			104,790		
法人税等調整額		27,296	151,782	2.0	12,270	117,061	1.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△96,307	△1.3		7,401	0.1
当期純利益			18,090	0.2		192,144	2.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 為替換算 調勘定	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,455,508	△105,483	2,103,525	—	196,884	2,300,410
連結会計年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	132				132			132
剰余金の配当 (千円)			△47,208		△47,208			△47,208
当期純利益 (千円)			18,090		18,090			18,090
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)						△4,065	△95,870	△99,936
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	132	—	△29,118	—	△28,985	△4,065	△95,870	△128,921
平成19年12月31日 残高 (千円)	412,450	341,182	1,426,389	△105,483	2,074,539	△4,065	101,014	2,171,488

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 為替換算 調勘定	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年12月31日残高 (千円)	412,450	341,182	1,426,389	△105,483	2,074,539	△4,065	101,014	2,171,488
連結会計年度中の変動額								
自己株式の取得 (千円)				△19	△19			△19
剰余金の配当 (千円)			△49,068		△49,068			△49,068
当期純利益 (千円)			192,144		192,144			192,144
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)						△14,696	△12,147	△26,844
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	143,076	△19	143,057	△14,696	△12,147	116,213
平成20年12月31日 残高 (千円)	412,450	341,182	1,569,466	△105,502	2,217,597	△18,762	88,866	2,287,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		73,565	316,608
2 減価償却費		126,797	117,569
3 減損損失		61,032	—
4 負ののれん償却額		—	△1,941
5 賞与引当金の増加額(減少額△)		903	△3,976
6 退職給付引当金の増加額		—	161
7 貸倒引当金の増加額(減少額△)		677	△292
8 受取利息及び受取配当金		△2,996	△2,928
9 為替差損益(差益△)		△647	1,161
10 支払利息		55,730	49,584
11 株式交付費		31	—
12 固定資産除却損		3,584	1,195
13 固定資産売却益		△2,884	△1,857
14 固定資産売却損		0	7
15 事業譲渡益		—	△29,673
16 保険解約返戻金		—	△2,950
17 事業譲渡損		13,936	—
18 売上債権の減少額(増加額△)		△64,788	77,941
19 たな卸資産の減少額(増加額△)		△286,322	20,921
20 仕入債務の増加額(減少額△)		142,066	△109,069
21 未払消費税等の増加額(減少額△)		△4,657	19,336
22 その他の流動資産の減少額(増加額△)		2,923	44,642
23 その他の流動負債の増加額(減少額△)		17,086	△12,634
24 その他の固定資産の減少額		—	917
25 その他の固定負債の増加額(減少額△)		△11,723	2,375
小計		124,317	487,098
26 利息及び配当金の受取額		1,356	4,213
27 利息の支払額		△57,543	△49,960
28 法人税等の支払額		△167,034	△87,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		△98,903	353,760

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△95,577	△38,759
2 定期預金の払戻による収入		222,518	22,597
3 有形固定資産の取得による支出		△122,867	△30,224
4 有形固定資産の売却による収入		3,459	2,380
5 無形固定資産の取得による支出		△13,964	—
6 貸付金回収による収入		11,057	8,265
7 保険金解約による収入		—	2,950
8 事業譲渡による収入	* 2	161,292	69,284
9 差入保証金の返還による収入		80,805	351
10 差入保証金の差入による支出		△25,399	△1,559
11 その他投資による支出		△3,598	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,725	35,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増加額(減少額△)		246,250	△196,238
2 長期借入れによる収入		540,000	490,000
3 長期借入金の返済による支出		△532,694	△559,965
4 割賦債務の支払		△4,357	—
5 社債の償還による支出		△312,000	△112,000
6 自己株式取得による支出		—	△19
7 株式発行による収入		101	—
8 少数株主からの払込による収入		480	—
9 配当金の支払額		△47,075	△48,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		△109,295	△427,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,480	△10,022
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		6,046	△48,161
VI 現金及び現金同等物の期首残高		249,011	255,057
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	255,057	206,896

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA 上記のうち、PT. DAYTONA AZIAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 時価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産……定率法 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計算しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①デリバティブ 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産……定率法 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建買掛債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の利息	為替予約	外貨建借入金	通貨オプション取引	外貨建買掛債務	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</th> <th style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ取引	借入金の利息												
為替予約	外貨建借入金												
通貨オプション取引	外貨建買掛債務												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
金利スワップ取引	借入金の利息												

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「1年以内償還予定社債」(当連結会計年度112,000千円)は区分掲記しておりましたが、負債及び純資産合計の100分の5以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別利益の「固定資産売却益」(前連結会計年度2,094千円)は「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度7,194千円)は区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「為替差損」(前連結会計年度3,857千円)は、「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「固定資産除却損」(前連結会計年度7,194千円)は、「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">693,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,191,710千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">804,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">813,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">21,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,194千円	建物	693,813千円	土地	1,475,703千円	計	2,191,710千円	短期借入金	804,550千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	813,373千円	輸出割引手形	21,964千円	計	1,639,887千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">658,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,635千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">571,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">34,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,345,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,251千円	建物	658,681千円	土地	1,475,703千円	計	2,156,635千円	短期借入金	740,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	571,718千円	輸出割引手形	34,002千円	計	1,345,720千円
現金及び預金	22,194千円																																
建物	693,813千円																																
土地	1,475,703千円																																
計	2,191,710千円																																
短期借入金	804,550千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	813,373千円																																
輸出割引手形	21,964千円																																
計	1,639,887千円																																
現金及び預金	22,251千円																																
建物	658,681千円																																
土地	1,475,703千円																																
計	2,156,635千円																																
短期借入金	740,000千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	571,718千円																																
輸出割引手形	34,002千円																																
計	1,345,720千円																																
<p>* 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出取立手形割引高</td> <td style="text-align: right;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">51,382千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,346千円</td> </tr> </table>	割引手形	29,000千円	裏書手形	11,000千円	輸出取立手形割引高	121,000千円	受取手形裏書譲渡高	21,964千円	受取手形裏書譲渡高	51,382千円	従業員	15,346千円	<p>* 2</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 輸出取立手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">34,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">53,478千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">15,213千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	34,002千円	受取手形裏書譲渡高	53,478千円	従業員	15,213千円														
割引手形	29,000千円																																
裏書手形	11,000千円																																
輸出取立手形割引高	121,000千円																																
受取手形裏書譲渡高	21,964千円																																
受取手形裏書譲渡高	51,382千円																																
従業員	15,346千円																																
受取手形裏書譲渡高	34,002千円																																
受取手形裏書譲渡高	53,478千円																																
従業員	15,213千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 49,952千円</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,884千円</p> <p>* 3 _____</p> <p>* 4 _____</p> <p>* 5 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗、事業所をそれぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当連結会計年度において、資産のグループ単位の収益等を踏まえて検討した結果、以下の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって店舗資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(61,032千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">東京都</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">二輪車部品・用品の小売販売</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,830千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,732千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">61,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	二輪車部品・用品の小売販売	建物及び構築物	16,682千円	その他の有形固定資産	23,830千円	長期前払費用	13,786千円	リース資産	6,732千円	計			61,032千円	<p>* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 43,648千円</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,857千円</p> <p>* 3 事業譲渡益は、事業譲渡による四輪事業の譲渡によるものであります。</p> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 465千円 工具器具備品 685千円 車両運搬具 44千円 解体費用 262千円 計 1,457千円</p> <p>* 5 _____</p>
場所	主な用途	種類	減損損失																
東京都	二輪車部品・用品の小売販売	建物及び構築物	16,682千円																
		その他の有形固定資産	23,830千円																
		長期前払費用	13,786千円																
		リース資産	6,732千円																
計			61,032千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,466,000	132,800	—	3,598,800
合計	3,466,000	132,800	—	3,598,800
自己株式				
普通株式	93,940	—	—	93,940
合計	93,940	—	—	93,940

(注) 発行済株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 132,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月23日 定時株主総会	普通株式	47,208	14.00	平成18年 12月31日	平成19年 3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月25日 定時株主総会	普通株式	49,068	利益剰余金	14.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月26日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	—	—	3,598,800
合計	3,598,800	—	—	3,598,800
自己株式				
普通株式(注)	93,940	32	—	93,972
合計	93,940	32	—	93,972

(注) 普通株式の自己株式数の増加株32株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月25日 定時株主総会	普通株式	49,068	14.00	平成19年 12月31日	平成20年 3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	40,305	利益剰余金	11.50	平成20年 12月31日	平成21年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">642,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△387,291千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>255,057千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	642,349千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△387,291千円	現金及び現金同等物	<u>255,057千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">610,349千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△403,453千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>206,896千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	610,349千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△403,453千円	現金及び現金同等物	<u>206,896千円</u>												
現金及び預金勘定	642,349千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△387,291千円																								
現金及び現金同等物	<u>255,057千円</u>																								
現金及び預金勘定	610,349千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△403,453千円																								
現金及び現金同等物	<u>206,896千円</u>																								
<p>* 2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">200,277千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△17,949千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損失</td> <td style="text-align: right;"><u>△13,936千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>161,292千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	200,277千円	固定資産	711千円	流動負債	△7,810千円	固定負債	△17,949千円	事業譲渡損失	<u>△13,936千円</u>	事業譲渡による収入	<u>161,292千円</u>	<p>* 2 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,284千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;"><u>29,673千円</u></td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>69,284千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	38,284千円	固定資産	1,326千円	流動負債	—千円	固定負債	—千円	事業譲渡益	<u>29,673千円</u>	事業譲渡による収入	<u>69,284千円</u>
流動資産	200,277千円																								
固定資産	711千円																								
流動負債	△7,810千円																								
固定負債	△17,949千円																								
事業譲渡損失	<u>△13,936千円</u>																								
事業譲渡による収入	<u>161,292千円</u>																								
流動資産	38,284千円																								
固定資産	1,326千円																								
流動負債	—千円																								
固定負債	—千円																								
事業譲渡益	<u>29,673千円</u>																								
事業譲渡による収入	<u>69,284千円</u>																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,339,218	3,423,264	7,762,483	—	7,762,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,450	551	196,002	(196,002)	—
計	4,534,669	3,423,815	7,958,485	(196,002)	7,762,483
営業費用	4,223,559	3,540,621	7,764,180	(195,793)	7,568,387
営業利益又は営業損失(△)	311,110	△116,805	194,305	(208)	194,096
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,154,687	2,109,431	5,264,118	379,611	5,643,730
減価償却費	80,670	47,962	128,632	(1,834)	126,797
減損損失	—	61,032	61,032	—	61,032
資本的支出	70,488	76,399	146,887	—	146,887

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,048,246	2,965,656	7,013,903		7,013,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,833	303	139,137	(139,137)	—
計	4,187,080	2,965,960	7,153,040	(139,137)	7,013,903
営業費用	3,924,592	2,916,518	6,841,110	(146,162)	6,694,948
営業利益	262,487	49,441	311,929	(7,024)	318,954
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,140,633	1,858,230	4,998,864	285,598	5,284,462
減価償却費	78,724	40,377	119,101	(1,531)	117,569
資本的支出	20,036	10,187	30,224	—	30,224

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	394,131	142,535	133,392	81,980	752,039
連結売上高(千円)					7,762,483
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.1	1.8	1.7	1.1	9.7

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米……コロンビア、ドミニカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	381,594	181,218	270,590	58,380	891,784
連結売上高(千円)					7,013,903
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.4	2.6	3.9	0.8	12.7

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア、フランス、オランダ

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾

(4) 中南米……コロンビア、

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	200,407	69,866	130,541	有形固定資産 その他	172,710	78,451	94,258
合計	200,407	69,866	130,541	合計	172,710	78,451	94,258
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,295千円	1年内			34,367千円
1年超			93,245千円	1年超			59,891千円
合計			130,541千円	合計			94,258千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			35,155千円	支払リース料			36,068千円
リース資産減損勘定の取崩額			573千円	リース資産減損勘定の取崩額			— 千円
減価償却費相当額			35,155千円	減価償却費相当額			36,068千円
減損損失			6,732千円	減損損失			— 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">175,735千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">32,942千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,027千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,339千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">257,044千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△199,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,166千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">△37,005千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△900千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△37,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">19,260千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,559千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△36千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△23,263千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	175,735千円	棚卸資産評価損	32,942千円	未実現利益	14,027千円	その他	34,339千円	繰延税金資産小計	257,044千円	評価性引当額	△199,878千円	繰延税金資産合計	57,166千円	未実現損失	△37,005千円	建設協力金	△900千円	繰延税金負債合計	△37,905千円	繰延税金資産（負債）の純額	19,260千円	流動資産－繰延税金資産	42,559千円	流動負債－その他	△36千円	固定負債－その他	△23,263千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">168,388千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">26,060千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">232,573千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△187,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,965千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">△37,005千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△37,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">7,032千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,403千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">23,371千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	168,388千円	棚卸資産評価損	26,060千円	未実現利益	13,397千円	その他	24,727千円	繰延税金資産小計	232,573千円	評価性引当額	△187,608千円	繰延税金資産合計	44,965千円	未実現損失	△37,005千円	建設協力金	△927千円	繰延税金負債合計	△37,932千円	繰延税金資産（負債）の純額	7,032千円	流動資産－繰延税金資産	30,403千円	固定負債－その他	23,371千円
税務上の繰越欠損金	175,735千円																																																						
棚卸資産評価損	32,942千円																																																						
未実現利益	14,027千円																																																						
その他	34,339千円																																																						
繰延税金資産小計	257,044千円																																																						
評価性引当額	△199,878千円																																																						
繰延税金資産合計	57,166千円																																																						
未実現損失	△37,005千円																																																						
建設協力金	△900千円																																																						
繰延税金負債合計	△37,905千円																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	19,260千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	42,559千円																																																						
流動負債－その他	△36千円																																																						
固定負債－その他	△23,263千円																																																						
税務上の繰越欠損金	168,388千円																																																						
棚卸資産評価損	26,060千円																																																						
未実現利益	13,397千円																																																						
その他	24,727千円																																																						
繰延税金資産小計	232,573千円																																																						
評価性引当額	△187,608千円																																																						
繰延税金資産合計	44,965千円																																																						
未実現損失	△37,005千円																																																						
建設協力金	△927千円																																																						
繰延税金負債合計	△37,932千円																																																						
繰延税金資産（負債）の純額	7,032千円																																																						
流動資産－繰延税金資産	30,403千円																																																						
固定負債－その他	23,371千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の増加</td><td style="text-align: right;">114.0%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">173.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	9.2%	住民税均等割等	2.1%	税務上の繰越欠損金の増加	114.0%	減損損失	9.0%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の減少	△3.5%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																								
法定実効税率	39.8%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金不算入項目	9.2%																																																						
住民税均等割等	2.1%																																																						
税務上の繰越欠損金の増加	114.0%																																																						
減損損失	9.0%																																																						
その他	△1.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.0%																																																						
法定実効税率	39.8%																																																						
(調整)																																																							
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																						
住民税均等割等	0.5%																																																						
評価性引当額の減少	△3.5%																																																						
その他	△0.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%																																																						

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション、金利関連では金利スワップ取引、その他天候オプション取引を行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利並びに気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建借入取引に係る将来の為替予約取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨建営業取引に係る通貨オプション取引を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="248 1104 662 1234"> <thead> <tr> <th colspan="2">(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td></td> <td>借入金の利息</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td></td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td></td> <td>外貨建買掛債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	(ヘッジ手段)		(ヘッジ対象)	金利スワップ取引		借入金の利息	為替予約		外貨建借入金	通貨オプション取引		外貨建買掛債務	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、その他天候オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="876 1104 1289 1167"> <thead> <tr> <th colspan="2">(ヘッジ手段)</th> <th>(ヘッジ対象)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td></td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	(ヘッジ手段)		(ヘッジ対象)	金利スワップ取引		借入金の利息
(ヘッジ手段)		(ヘッジ対象)																	
金利スワップ取引		借入金の利息																	
為替予約		外貨建借入金																	
通貨オプション取引		外貨建買掛債務																	
(ヘッジ手段)		(ヘッジ対象)																	
金利スワップ取引		借入金の利息																	

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利スワップ取引及び金利キャップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、天候オプション取引は、気象の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理グループが行っております。</p>	<p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、天候オプション取引は、気象の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 USドル	—	—	—	—	16,357	—	19,510	3,152
合計		—	—	—	—	16,357	—	19,510	3,152

(注) 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

(2) その他

区分	種類	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	天候 オプション 買建	10,000	—	402	△862	—	—	—	—
合計		10,000	—	402	△862	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は384,729千円です。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	16,167千円
(2) その他	16,633千円
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	32,800千円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は319,619千円です。

なお、在外子会社 PT. DAYTONA AZIA は、インドネシアの法律に従い従業員の退職給付に備えるため、規程に基づき退職給付債務の見込み額を引当計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	126千円
(2) 退職給付引当金	126千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	13,088千円
(2) その他	17,193千円
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	30,282千円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名 当社の従業員 16名
ストックオプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 74,700株
付与日	平成18年4月3日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役	平成18年4月1日現在在籍 グループリーダー以上の管理職
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年12月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	150,000	74,700
権利確定	—	—
権利行使	132,800	—
失効	—	—
未行使残	17,200	74,700

②単価情報

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利行使価格(円)	1	1,667
行使時平均株価(円)	1,260	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名 当社の従業員 16名
ストックオプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 74,700株
付与日	平成18年4月3日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役	平成18年4月1日現在在籍 グループリーダー以上の管理職
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	17,200	74,700
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	17,200	74,700

②単価情報

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利行使価格(円)	1	1,667
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び事業分離の法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称及び事業分離の内容

分離先企業の名称	株式会社K・CUBE
事業分離の内容	株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー 環八蒲田店 (内容： バイクアフターパーツ小売)
 - (2) 事業分離を行った主な理由

環八蒲田店の将来の売上拡大がそれほど見込めず、今後の経営効率上店舗を譲渡することが望ましいと判断したため。
 - (3) 事業分離日

平成19年11月1日
 - (4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーを分離元企業として、株式会社K・CUBEを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。
2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。
3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

小売事業
4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	370百万円
営業損失	79百万円

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(事業分離)

1. 分離先企業の名称及び分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要
 - (1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社プロト	(内容： 四輪車用カスタマイズパーツの試作・開発・販売)
---------	------------------------------
 - (2) 事業分離を行った主な理由

四輪事業を譲渡し、二輪事業に集中と選択を計り、経営効率を高める目的
 - (3) 事業分離日

平成20年3月1日
 - (4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業として、株式会社プロトを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。
2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

卸事業
3. 実施した会計処理
 - (1) 移転損益の額

	29,673 千円
--	-----------
 - (2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	38,284 千円
<u>固定資産</u>	<u>1,326 千円</u>
合計	39,611 千円
4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	16 百万円
営業利益	7 百万円
経常利益	7 百万円

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	590円 74銭	1株当たり純資産額	627円 37銭
1株当たり当期純利益	5円 21銭	1株当たり当期純利益	54円 82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5円 18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	54円 55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	18,090千円	192,144千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	18,090千円	192,144千円
普通株式の期中平均株式数	3,471,751株	3,504,841株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	17,184	17,171
(うち、新株予約権)	(17,184)	(17,171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成18年3月24日定時株主総会 決議によるストックオプション 普通株式 74,700株 (新株予約権 747個)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 四輪事業の事業譲渡について</p> <p>平成19年12月10日開催の取締役会において、当社の四輪事業を譲渡することを決議し、平成20年1月17日に基本契約書を締結いたしました。</p> <p>この契約書に基づき平成20年3月1日付で四輪事業を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 四輪事業を譲渡し、二輪事業に集中と選択を計り、経営効率を高める目的です。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称 株式会社プロト</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容 四輪事業（カスタマイズパーツの試作開発）</p> <p>(4) 譲渡部門の平成19年12月における経営成績 売上高 148百万円</p> <p>(5) 譲渡する資産の額 39百万円</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成20年3月1日</p> <p>(7) 譲渡の価額 69百万円</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第36期 (平成19年12月31日)		第37期 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		491,828		537,827		
2 受取手形	* 1 * 2	44,482		—		
3 売掛金		431,599		373,761		
4 商品		585,191		626,095		
5 貯蔵品		2,559		1,574		
6 前渡金		60,967		48,681		
7 前払費用		6,975		7,821		
8 未収入金		54,700		32,338		
9 繰延税金資産		35,190		25,215		
10 その他		4,509		13,107		
貸倒引当金		△951		△913		
流動資産合計		1,717,054	55.2	1,665,510	53.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	* 1	714,272		714,122		
減価償却累計額		156,534	557,738	182,131	531,990	
(2)構築物		297,438		297,290		
減価償却累計額		162,259	135,179	173,421	123,869	
(3)機械及び装置		24,188		23,335		
減価償却累計額		20,291	3,896	20,123	3,211	
(4)車両運搬具		30,347		22,556		
減価償却累計額		21,694	8,652	18,342	4,214	
(5)工具器具備品		60,038		67,717		
減価償却累計額		46,256	13,781	52,526	15,190	
(6)土地	* 1		568,711		568,711	
(7)建設仮勘定			—		1,667	
有形固定資産合計			1,287,960		1,248,856	40.3
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			53,111		29,435	
(2)施設利用権			290		246	
(3)電話加入権			549		549	
無形固定資産合計			53,951		30,231	1.0

区分	注記 番号	第36期 (平成19年12月31日)		第37期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1)関係会社株式		47,416		147,416	
(2)出資金		10		10	
(3)破産更生債権等		4,140		2,930	
(4)長期前払費用		196		—	
(5)差入保証金		1,537		2,918	
(6)繰延税金資産		621		1,163	
(7)その他		405		—	
貸倒引当金		△4,140		△2,930	
投資その他の資産合計		50,186	1.7	151,509	4.9
固定資産合計		1,392,098	44.8	1,430,597	46.2
資産合計		3,109,152	100.0	3,096,107	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成19年12月31日)		第37期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		86,833		131,986	
2	* 1	420,000		435,000	
3		112,000		64,000	
4	* 1	250,428		141,448	
5		56,987		48,138	
6		49,026		65,227	
7		23,601		22,478	
8		10,590		6,705	
9		10,084		8,813	
10		19,498		14,457	
11		2,065		4,947	
		流動負債合計	33.5	943,202	30.5
II 固定負債					
1		64,000		—	
2	* 1	170,427		208,964	
3		—		87	
		固定負債合計	7.5	209,051	6.7
		負債合計	41.0	1,152,253	37.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		412,450	13.3	412,450	13.3
2					
		(1) 資本準備金		340,117	
		(2) その他資本剰余金		1,064	
		資本剰余金合計	11.0	341,182	11.0
3					
		(1) 利益準備金		52,579	
		(2) その他利益剰余金			
		別途積立金		1,070,000	
		繰越利益剰余金		173,143	
		利益剰余金合計	38.1	1,295,722	41.9
4		△105,483	△3.4	△105,502	△3.4
		株主資本合計	59.0	1,943,853	62.8
		純資産合計	59.0	1,943,853	62.8
		負債及び純資産合計	100.0	3,096,107	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			4,464,011	100.0		3,943,960	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		507,693			585,191		
2 当期商品仕入高		3,022,472			2,653,667		
合計		3,530,166			3,238,858		
3 他勘定振替高	* 1	37,254			70,009		
4 商品期末たな卸高		585,191	2,907,720	65.1	626,095	2,542,753	64.5
売上総利益			1,556,290	34.9		1,401,207	35.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		194,775			183,588		
2 広告宣伝費		108,595			89,214		
3 貸倒引当金繰入額		1,061			2,666		
4 役員報酬		32,270			30,393		
5 給料手当		302,930			306,666		
6 賞与		69,350			46,913		
7 賞与引当金繰入額		19,498			14,457		
8 福利厚生費		66,467			60,439		
9 退職給付費用		26,913			26,699		
10 旅費交通費		57,495			54,385		
11 賃借料		5,654			6,163		
12 リース料		20,424			18,104		
13 減価償却費		79,475			75,913		
14 試作開発費	* 2	50,355			37,158		
15 支払手数料		—			64,710		
16 その他		204,584	1,239,852	27.8	136,010	1,153,484	29.2
営業利益			316,437	7.1		247,723	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,290			1,439		
2 受取地代		2,326			2,140		
3 デリバティブ評価益		—			3,152		
4 受取手数料		3,423			3,282		
5 受取ロイヤリティー	* 3	1,357			7,645		
6 その他		2,684	11,081	0.2	3,128	20,789	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		10,852			13,083		
2 社債利息		3,871			647		
3 保証料		2,568			—		
4 為替差損		5,893			12,007		
5 その他		3,585	26,771	0.6	3,752	29,490	0.7
経常利益			300,747	6.7		239,021	6.1

区分	注記 番号	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	* 4	2,884			1,857		
2 事業譲渡益	* 5	—	2,884	0.1	29,673	31,531	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	* 6	—			84		
2 関係会社株式評価損		241,600			—		
3 その他		29	241,629	5.4	7	92	0.0
税引前当期純利益			62,002	1.4		270,460	6.9
法人税、住民税及び 事業税		123,416			101,697		
法人税等調整額		3,870	127,286	2.9	9,432	111,129	2.8
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△65,284	△1.5		159,331	4.1

(3) 株主資本等変動計算書

第36期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	412,317	340,117	1,064	52,579	940,000	305,373	△105,483	1,945,969
事業年度中の変動額								
新株の発行	132							132
剰余金の配当						△47,208		△47,208
別途積立金の積立					230,000	△230,000		—
当期純損失						△65,284		△65,284
事業年度中の変動 額合計(千円)	132	—	—	—	230,000	△342,492	—	△112,360
平成19年12月31日 残高(千円)	412,450	340,117	1,064	52,579	1,170,000	△37,119	△105,483	1,833,609

第37期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高(千円)	412,450	340,117	1,064	52,579	1,170,000	△37,119	△105,483	1,833,609
事業年度中の変動額								
自己株式の取得							△19	△19
剰余金の配当						△49,068		△49,068
別途積立金の取崩					△100,000	100,000		—
当期純利益						159,331		159,331
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	—	△100,000	210,263	△19	110,243
平成20年12月31日 残高(千円)	412,450	340,117	1,064	52,579	1,070,000	173,143	△105,502	1,943,853

(4) 重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっておりま す。また、建物(建物附属設備を 除く)は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物： 7年～38年 構築物： 10年～50年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 に伴い、平成19年4月1日以降取 得の有形固定資産については、改正 法人税法に規定する償却方法によ り、減価償却費を計算しておりま す。 なお、この変更に伴う営業利益、 経常利益、税引前当期純利益に与え る影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期 間(5年)による定額法によってお ります。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 定率法 取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっておりま す。また、建物(建物附属設備を 除く)は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物： 3年～38年 構築物： 3年～50年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴 い、当事業年度より、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資 産について、改正前の法人税法に基 づく減価償却方法の適用により取得 価格の5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。当該変更によ り営業利益、経常利益、税引前当期 純利益に与える影響は軽微でありま す。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理して おります。	——— 同左

項目	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引 為替予約</td> <td>借入金の利息 外貨建借入金</td> </tr> </table> </p> <p>③ヘッジ方針 外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引 為替予約	借入金の利息 外貨建借入金	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> </p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)									
金利スワップ取引 為替予約	借入金の利息 外貨建借入金									
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)									
金利スワップ取引	借入金の利息									

項目	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の支払手数料(当事業年度51,990千円)は、区分掲記しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の試作品等売却収入(当事業年度549千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失の固定資産除却損(当事業年度28千円)は、区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度51,990千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の保証料(当事業年度757千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度28千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第36期 (平成19年12月31日)	第37期 (平成20年12月31日)																												
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">556,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125,173千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">320,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">21,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,819千円</td> </tr> </table>	建物	556,461千円	土地	568,711千円	計	1,125,173千円	短期借入金	120,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	320,855千円	輸出割引手形	21,964千円	計	462,819千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">530,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,531千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">223,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">34,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,934千円</td> </tr> </table>	建物	530,819千円	土地	568,711千円	計	1,099,531千円	短期借入金	90,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	223,932千円	輸出割引手形	34,002千円	計	347,934千円
建物	556,461千円																												
土地	568,711千円																												
計	1,125,173千円																												
短期借入金	120,000千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	320,855千円																												
輸出割引手形	21,964千円																												
計	462,819千円																												
建物	530,819千円																												
土地	568,711千円																												
計	1,099,531千円																												
短期借入金	90,000千円																												
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	223,932千円																												
輸出割引手形	34,002千円																												
計	347,934千円																												
<p>* 2 期末日満期手形処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり当期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">裏書手形</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> </table>	割引手形	29,000千円	裏書手形	11,000千円	<p>* 2 期末日満期手形処理</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
割引手形	29,000千円																												
裏書手形	11,000千円																												
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,529,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">7,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,257千円</td> </tr> </table>	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,529,661千円	従業員	7,596千円	計	1,537,257千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,284,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA 従業員</td> <td style="text-align: right;">18,205千円 7,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309,446千円</td> </tr> </table>	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,284,166千円	PT. DAYTONA AZIA 従業員	18,205千円 7,074千円	計	1,309,446千円																
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,529,661千円																												
従業員	7,596千円																												
計	1,537,257千円																												
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,284,166千円																												
PT. DAYTONA AZIA 従業員	18,205千円 7,074千円																												
計	1,309,446千円																												
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出取立手形割引高</td> <td style="text-align: right;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">51,382千円</td> </tr> </table>	輸出取立手形割引高	121,000千円	受取手形裏書譲渡高	21,964千円	受取手形裏書譲渡高	51,382千円	<p>4 輸出取立手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">34,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">53,478千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	34,002千円	受取手形裏書譲渡高	53,478千円																		
輸出取立手形割引高	121,000千円																												
受取手形裏書譲渡高	21,964千円																												
受取手形裏書譲渡高	51,382千円																												
受取手形裏書譲渡高	34,002千円																												
受取手形裏書譲渡高	53,478千円																												

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 18,901千円 試作開発費 7,093千円 その他 11,258千円 計 37,254千円	* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 17,418千円 試作開発費 4,925千円 事業譲渡に伴う振替 38,284千円 その他 9,381千円 計 70,009千円
* 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 50,355千円	* 2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 37,158千円
* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取ロイヤリティー 1,357千円	* 3 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取ロイヤリティー 7,645千円
* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,884千円	* 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,857千円
* 5 _____	* 5 事業譲渡益は、事業譲渡による四輪事業の譲渡によるものであります。
* 6 _____	* 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 44千円 工具器具備品 40千円 計 84千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,940	—	—	93,940

第37期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,940	32	—	93,972

(リース取引関係)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	16,640	5,259	11,380	車両運搬具	16,640	8,402	8,238
工具器具備品	51,905	30,477	21,427	工具器具備品	42,503	30,184	12,319
合計	68,545	35,737	32,808	合計	59,143	38,586	20,557
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			12,271千円				11,644千円
			20,536千円				8,912千円
			合計 32,808千円				合計 20,557千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			13,757千円				12,252千円
			13,757千円				12,252千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

第36期(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第37期(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成19年12月31日)	第37期 (平成20年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">17,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">5,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">188,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△188,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,811千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	17,775千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	5,323千円	未払事業税	4,060千円	関係会社株式評価損	188,464千円	その他	8,652千円	繰延税金資産小計	224,275千円	評価性引当額	△188,464千円	繰延税金資産合計	35,811千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">188,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△188,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,379千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	13,841千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	一千円	未払事業税	5,326千円	関係会社株式評価損	188,464千円	その他	7,210千円	繰延税金資産小計	214,843千円	評価性引当額	△188,464千円	繰延税金資産合計	26,379千円
棚卸資産評価損	17,775千円																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	5,323千円																																
未払事業税	4,060千円																																
関係会社株式評価損	188,464千円																																
その他	8,652千円																																
繰延税金資産小計	224,275千円																																
評価性引当額	△188,464千円																																
繰延税金資産合計	35,811千円																																
棚卸資産評価損	13,841千円																																
確定拠出年金移行に伴う未払金	一千円																																
未払事業税	5,326千円																																
関係会社株式評価損	188,464千円																																
その他	7,210千円																																
繰延税金資産小計	214,843千円																																
評価性引当額	△188,464千円																																
繰延税金資産合計	26,379千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">201.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金目的取崩</td> <td style="text-align: right;">△46.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8%	交際費等損金不算入項目	10.0%	関係会社株式評価損	201.1%	投資損失引当金目的取崩	△46.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																				
法定実効税率 (調整)	39.8%																																
交際費等損金不算入項目	10.0%																																
関係会社株式評価損	201.1%																																
投資損失引当金目的取崩	△46.2%																																
その他	0.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.3%																																

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

（1株当たり情報）

項目	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	1株当たり純資産額	523円	16銭	554円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△18円	80銭	45円	46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株 当たり当期純損失であるため記 載していません。		45円	23銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)			
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,284千円		159,331千円	
普通株主に帰属しない金額	—			
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失 (△)	△65,284千円		159,331千円	
普通株式の期中平均株式数	3,471,751株		3,504,841株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額	—		—	
普通株式増加数(株)	—		17,171	
(うち、新株予約権)	(—)		(17,171)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成18年3月24日定時株主総会 決議によるストックオプション 普通株式 74,700株 (新株予約権 747個)		同左	

(重要な後発事象)

第36期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第37期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 四輪事業の事業譲渡について</p> <p>平成19年12月10日開催の取締役会において、当社の四輪事業を譲渡することを決議し、平成20年1月17日に基本契約書を締結いたしました。</p> <p>この契約書に基づき平成20年3月1日付で四輪事業を譲渡いたしました。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由</p> <p>四輪事業を譲渡し、二輪事業に集中と選択を計り、経営効率を高める目的です。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称</p> <p>株式会社プロト</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容</p> <p>四輪事業（カスタマイズパーツの試作開発）</p> <p>(4) 譲渡部門の平成19年12月における経営成績</p> <p>売上高 148百万円</p> <p>(5) 譲渡する資産の額</p> <p>39百万円</p> <p>(6) 譲渡の時期</p> <p>平成20年3月1日</p> <p>(7) 譲渡の価額</p> <p>69百万円</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補
取締役（社外） 柳橋 保男
- ・ 辞任予定取締役
取締役（社外） 井手 和也

③就任予定日

平成21年3月25日